

地方移住希望者に対する職業支援の地域的特性

Regional Characteristics of the Finding Employment Support for the Local Migration Applicants

加茂 浩靖

Hiroyasu KAMO

要 旨

本研究は、現地調査の結果や統計資料の分析をもとに、地方移住希望者に対する就職支援の実態解明を試みた。この結果、無料職業紹介の導入の有無、就職説明会の開催地域など、支援方法に道県間で多様性が認められた。その一方で、利用者数の少なさや県庁所在都市以外の地域への就職者の少なさなどの課題も明らかになった。

キーワード：移住，就職支援，まち・ひと・しごと創生総合戦略，都道府県

1. 研究の目的と方法

日本における人口減少は地方において特に顕著である。毎年約 10 万人の若者が就職や進学のために東京圏へ流出しており、地方は限られた人材によって地域経済の運営を支えざるを得ない状況に置かれている。そこで地域経済を支える人材として期待されるのが、大都市圏から地方へ流入する移住者である。2014 年に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、その主要施策の 1 つとして「地方移住の推進」が掲げられており、日本の地域政策においても地方移住が重要課題であることが明示されている。もちろん、公的機関が発行する文献において移住者の成功例が多数紹介されるが、これらが地方移住の現実を示しているかは疑問である。地方移住の実態を明らかにするためには、可能な限り客観的なデータをもとに科学的な手法を用いて分析することが必要である。

移住の実現にとって重要な課題は就職である。Uターンに関する研究ではあるが、加茂 (1999) によると、大都市圏から鹿児島県へ帰還した還流労働者のなかには、大都市圏で獲得し

た技能を活用できる雇用機会が少ないために希望する職に就けず、大都市圏へ再び流出する者が少なくない。2017 年日本地理学会秋季学会大会のシンポジウム「田園回帰と地理学理論」が提示するように、移住先の生活環境や人間関係など、移住の実現にとって乗り越えなければならない課題は多数あり、そのなかでも移住者の就職は重要課題である。このことは、認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センターが移住希望者を対象に実施した調査において、「就労の場があること」が移住先選択の最重要条件であることから裏づけられる。

移住希望者の就職を実現するためには、求職者と求人の円滑なマッチングが重要であるが、地方居住者と比較すると、移住希望者はその地域の情報を得る機会が乏しく、求職活動において困難がともなう。移住先の情報を十分持ち合わせていない移住希望者が頼りにするのは、公的機関の相談窓口である。なかでも都道府県庁は、県内市町村の移住情報の取りまとめ、市町村間調整のみならず、小規模市町村の移住受入れ事業への支援等を担当しているため重要である。就職に関しても同様で、公共職業安定所に加えて、都道府県の担当部局に移住希望者のための就職相談窓口が設置されている。

ただし、労働市場の状況は地域的に多様であるため、それに適した就職支援が必要とされるが、地域性に配慮して移住希望者への就職支援が実施されているかは明確でない。地理学的な立場から就職支援の課題を追求した研究はあるが（例えば、中澤 2007）、地方移住希望者を対象にした研究は管見の限り見当たらない。そこで本研究では、大都市圏以外の道県における移住希望者への就職支援の実態解明を目的とする。本研究が注目するのは、近年における地方移住、特に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のなかで進展する移住支援施策である。実態調査をもとに移住就職支援の地理的課題にアプローチする本研究は、今後の地方移住施策を議論するうえで意義があると考えられる。

なお本研究では、地方移住を東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県の名古屋大都市圏、京都府、大阪府、兵庫県の大阪大都市圏から、これ以外の道県への 64 歳未満労働力人口の転入と定義する。離職をともしない地方移住いわゆる転勤は本研究の対象外である。

本研究では、職業安定業務統計などの統計資料、地方移住に関する各道県のウェブサイトや提供資料、担当部局での聞き取りなど、入手した資料の分析をもとに就職支援の実態を明らかにする。第 2 章では、調査報告書、統計資料の分析をもとに、地方移住をめぐるこれまでの流れを整理する。第 3 章では、実態調査の結果や統計資料の分析をもとに、大都市圏を除く 39 道県における移住希望者に対する就職支援の状況を明らかにする。第 4 章では、第 3 章の内容をより詳細に捉えるために、事例地域として北海道と長崎県を選び、そこでの支援の実態を報告する。事例地域として北海道および長崎県を取り上げたのは、国土の周辺地域に位置し、就業機会が相対的に乏しい地域であるため、就職支援施策の成果と課題が明瞭に現れると考えたからである。

2. 地方移住をめぐる社会の動向

(1) 地方移住の変化

日本では、高度経済成長期に地方の余剰労働力が労働力不足の3大都市圏に吸収された。ところが第1次石油危機以降の低成長期になると、大都市圏への人口流入は大幅に減少し、特に名古屋圏と大阪圏ではそれまでの転入超過から一転して転出超過へと状況が変化した。そして、大都市圏から出身地や出身地域の中核都市等へ帰還するUターン、Jターンが顕在化した。大都市圏に立地していた製造業の地方移転が進んだ時期と重なり、雇用機会が地方で拡大したこともこの背景の1つである。1990年代後半以降になると東京圏で著しい転入超過が生じ、東京圏は名古屋圏および大阪圏を含む全国から転入者を集めるようになった。総務省「住民基本台帳人口移動報告」によると、直近の2016年における都道府県別の転入超過数は、埼玉県で15,560人、千葉県で16,075人、東京都で74,177人、神奈川県で12,056人に及ぶ。一方、愛知県で転入超過は6,265人、大阪府で1,794人であり、これらの府県の転入超過数は東京圏の県と比較するとはるかに小さく、人口移動における東京一極集中が明らかである。

地域間の人口移動はライフステージの変化と関係する。第一の大きな移動時期は、大学進学期である。平成26年度国土交通白書によると、1985～1990年代では地方から大都市圏に18.5万人が流出したが、その後減少し、2005～2010年代では11.2万人となり、全盛期の60.5%まで減少した。また、かつては大都市圏へ移動した者のなかで、就職期に出身地に帰還する者が多かったため、地方は転入超過に転じていたが、2000年以降では地方から移動した者が就職期に大都市圏にそのまま残留し、転出超過となる傾向が見られる。他方、退職者の動向をみると、地方への人口流入が1985～1990年と2005～2010年の2つの期間にそれぞれ約1万人増加し、退職期における地方回帰の動きを確認することができる。

地方移住の流れを示す統計データがないため、これを数量的に捉えることは困難であるが、経済的な豊かさだけでなく、農山漁村での生活を志向する若者が増えているという報告も存在する。内閣府「農山漁村に関する世論調査報告書（2014年6月調査）」によると、前回調査である2005年調査と比較すると、2014年調査では30歳代の農山漁村への定住願望が17.0%から32.7%へ、40歳代で15.9%から35.0%へそれぞれ増大している。ただし2014年調査では、農山漁村への定住願望が「ある」または「どちらかというところ」を回答した者のうち、すぐにでも農山漁村に定住したいと回答した者の割合は60歳代と70歳以上で高い値を示すものの、30歳代で4.0%、40歳代で1.3%にすぎず、5年以内に定住したい者を含めてもそれぞれ10.0%、5.3%と、必ずしも差し迫った願望になっていない。

さらに平成26年度国土交通白書によると、地方移住を希望する若い世代は、地方の中でも都市への移住を希望する傾向が強い。農山漁村への移住を希望する若年者がいるものの、農山漁村への移住を希望するのは主として60歳以上である。地方移住が田園回帰やスローライフの実現

といったキーワードで語られることも多いが、地方の都市部への移住を希望する者と、農山漁村への移住を希望する者と異なる潮流があり、両者を比較すると前者が多いと明白は指摘する。ただ、地方移住には様々な動機や目的があるため、一概に若年層が利便性の高い都市部に、高齢層が農山漁村への移住を志向しているわけではない。実際には、農山漁村を志向する若年層も存在し、地方都市を志向する高齢層も存在する。2009年度から総務省が実施している地域おこし協力隊制度では隊員の約75%が20～30歳代で、2017年3月までに任期を終えた調査対象隊員2,230人のうちの63%が、任期終了後も同じ地域に居住している（総務省「平成29年度地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」）。

(2) まち・ひと・しごと創生法による移住促進

地方移住の動向にとっての近年の重要な変化は、2014年12月のまち・ひと・しごと創生法の施行である。この指針となる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において地方への移住促進が位置づけられ、地方創生推進交付金の対象事業となったことから、移住促進施策が具体的に実施され始めた。ここで進められるのは国の施策の全国的な展開であるが、実施する自治体に対しては、地域の独自性の発揮を求めている点が注目される。「まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則」では、この5原則の1つとして地域性が取り上げられ、国による画一的手法や「縦割り」的な支援ではなく、国は受け手側の視点に立って各地域の実態に合った施策を支援すると示されている。この点は地域性に関する5原則の記述内容からも看取される。すなわち、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備し、国は、支援の受け手側の視点に立って人的側面を含めた支援を行う。

まち・ひと・しごと創生総合戦略を具体的に見ると、施策の方向として、地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策が掲げられ、また地方への人材還流の目標として、2016年から2020年までの累計で約10万人の東京圏から地方への還流が提示されている。人材確保が困難になっている地域の中小企業や農業等において必要とされる人材を大都市圏で掘り起こし、地域への還流を促す仕組み等を強化するため、地域における良質な雇用の確保・創出や人材育成・定着を支援するとともに、府省庁ごとに制度化されている人材の確保・育成に関する施策につき、役割分担や連携を明確にする。そのため、2015年度には全国移住促進センター（現、移住・交流情報ガーデン）と連携しつつ、就職関係情報や地方での生活に関する情報等を一元的に収集・提供する地域しごと支援センター（仮称）の整備を推進する。

以上から、全体目標が設定され、全国一律の支援事業が国主導で展開されることを理解できる。その一方で、それぞれの地域が独自性を発揮することも求められている。総合戦略の「若者人材等の還流及び育成・定着支援施策」では、各地域のUIJターン等の受け皿となるよう、各地域での魅力あるしごとづくりとそれに必要な人材の呼び戻しや育成・定着等の、地域の創意工夫を生かした取組を実施して地方への人材還流等を進め、2016年度以降は人材還流等の本格稼働を

進めると示されている。受け入れ環境をいかに整備するかはそれぞれ地域の創意工夫によると記されていることからわかるように、就職支援においても雇用開拓やマッチング方法をそれぞれの地域の実情に合った形で進めることになる。

3. 就職支援の地域的特性

(1) 労働市場の地域的多様性

移住希望者の希望地域には地域的な差異が認められ、大都市圏との距離が近い地域で移住希望が多いという調査結果が得られている。認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センターが運営するふるさと暮らし情報センターでは、来場者を対象に地方移住に関するアンケートを実施している。2016 年の調査結果によると、移住希望地域ランキングでは、1 位が山梨県、2 位が長野県、3 位が静岡県で、とりわけ東京圏に近接する地域が希望地域の上位を占める。この要因として考えられるのは、東京圏との交通利便性、東京圏へ流出したこの地域出身者が多いことなどであるが、就業機会が比較的恵まれている点も看過できない。同調査において、移住先選択の条件として

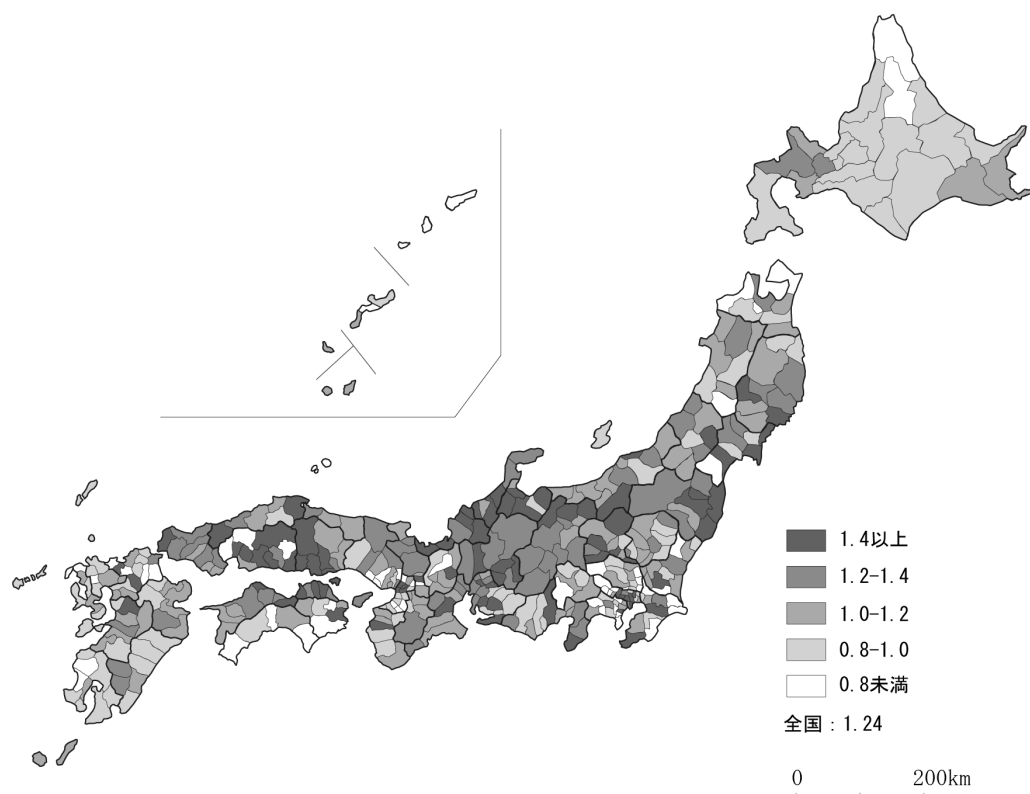


図1 有効求人倍率（2015年度、公共職業安定所管轄区域別）

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに作成。

「就労の場があること」が「自然環境が良いこと」を上回っていることから就業機会が重視されていることを理解できる。

図1は有効求人倍率を全国の職安管轄区域別に示している。この図によると有効求人倍率が相対的に高い地域は、東北地方南部、中部地方、中国地方等の大都市圏の周辺に位置する地域である。また、それぞれの県の中でも県庁所在都市が属する職安管轄区域の有効求人倍率が高いことが特筆される。図1によると、有効求人倍率は前述の山梨県で全域的に全国値の1.24より低い。静岡市が位置する静岡職安管轄区域(1.56)あるいは長野職安管轄区域(1.52)で特に高い値を示す。

さらに、移住先の求人職種の偏りによるミスマッチも移住実現に影響を及ぼす。都市的地域と農村的地域では職業構成に違いが認められ、求人求職のミスマッチによる移住の断念を招くことがある。大都市圏と比較したときの地方の特徴は、農林漁業従事者あるいは生産工程従事者の割合が比較的大きく、管理的職業従事者や専門的・技術的職業従事者の割合が小さいことである。国勢調査(2015年)によると、管理的職業従事者+専門的・技術的職業従事者の割合は、大都市圏8都府県では19.5%であるが、地方39道県では17.2%である。この状況は1つの都道府県内の地域間でも確認でき、北海道の場合、同割合は札幌市では19.7%であるが、札幌市を除く北海道では15.6%である。このため、地方でこの種の職業を求める移住希望者が就職まで至らないという問題が生じやすい。認定NPO法人ふるさと回帰支援センターの調査によると、移住希望者の約5割が地方都市を希望する。この原因の1つは地方都市の職業構成が大都市圏に比較的近いことにあると考えられる。

(2) 道県による移住希望者に対する就職支援

まち・ひと・しごと創生総合戦略が開始される以前から、移住受入れのための施策はそれぞれの自治体で実施されているが、ここではこの総合戦略関連事業を中心に道県の就職支援を検討する。

表1は、移住希望者に対する就職支援の方法を道県別に示す。すべての道県がワンストップ型の相談窓口を設置し、そこで移住相談を受け付けている。就職に関する相談があればその内容に応じて、職安、農林漁業等起業あっせん、プロフェッショナル人材センター等の相談先を紹介する。この点については各道県で共通している。

地方移住にとっての1つの課題は、就職におけるマッチングである。すなわち、技能や経験を生かせる職に就きたい移住希望者と、それを必要とする企業をいかに出会わせて就職に結びつけるかという問題である。地域によっては、求職者が希望する条件と企業が提示する条件の差が大きい。

移住希望者に対する就職支援の方法をみると、職安を通じた求人閲覧方式はすべての道県で採用されている。すなわち、移住希望者が自ら求人票を閲覧して希望する職をエントリーする方法である。ところが、39道県のうち14県では求人票閲覧方式に加えて、無料職業紹介方式が採用

表1 道県が実施する移住希望者に対する就職支援

	無料職業紹介事業	農林漁業等 起業あっせん	説明会を実施する 大都市圏の地域
北海道		1	東京, 名古屋, 大阪
青森県		1	東京
岩手県		1	東京
宮城県		1	東京
秋田県		1	東京
山形県	1	1	東京
福島県	不明	1	東京
茨城県		1	東京
栃木県		1	東京
群馬県		1	東京
山梨県		1	東京, 名古屋, 大阪
新潟県	1	1	東京
富山県			東京, 名古屋, 大阪
石川県			東京, 名古屋, 大阪
福井県	1	1	東京, 名古屋, 大阪
長野県	不明	1	東京, 名古屋, 大阪
岐阜県			東京, 名古屋, 大阪
静岡県		1	東京, 名古屋, 大阪
三重県			東京, 名古屋, 大阪
滋賀県			東京, 名古屋, 大阪
奈良県		1	東京, 名古屋, 大阪
和歌山県			東京, 名古屋, 大阪
鳥取県	1	1	東京, 名古屋, 大阪
島根県	1	1	東京, 大阪
岡山県	1		東京, 名古屋, 大阪
広島県	1	1	東京, 大阪
山口県		1	東京, 大阪
愛媛県	1	1	東京, 名古屋, 大阪
香川県	1	1	東京, 大阪
徳島県	1	1	東京, 名古屋, 大阪
高知県	1	1	東京, 名古屋, 大阪
福岡県		1	東京
佐賀県	1		東京, 大阪
長崎県	1		東京, 名古屋, 大阪
熊本県		1	東京, 大阪
大分県		1	東京, 大阪
宮崎県		1	東京, 大阪
鹿児島県	1	1	東京, 大阪
沖縄県		1	東京, 大阪

注) 1. 表中の1は実績ありを示す。

2. 2016年度の状況を示す。

3. 「大都市圏での説明会」は学生対象の説明会を除く。

資料：各道県ウェブサイト、各道県の提供資料、各道県での聞き取り調査。

されている。これは、登録求職者が希望する求人を紹介してもらうのみならず、登録企業が希望する求職者を紹介してもらう方法であり、また求職者の技能や経歴をもとに県の担当者が無料で適職を探して紹介する方法である。

この無料職業紹介事業は、移住希望者への職業紹介における職安、有料職業紹介のそれぞれの短所を補うための方法と捉えることができる。職安の職業紹介では、移住希望者が積極的に求職行動をとらないと就職に結びつきにくいという問題があるし、有料職業紹介では、紹介料を支払える企業が地方に多く存在しないため、サービスを提供できる地域に限られるという問題がある。加えて、職安と有料職業紹介の2つの方法における求人・求職者特性の違いもこの制度の選択に影響している。これらの長所と短所を整理した森山（2006）によると、登録されている求職者の年齢構成を見ると、職安は25～34歳の若年労働者が最も多いものの全年齢に満遍なく分布しているのに対し、有料職業紹介業は若年者が中心となっており、その傾向は企業規模が大きいほど強い。一般に若年労働者は中高年労働者よりも転職しやすく、選択肢も広いため、十分な準備期間をかければ、自身に適した企業を比較的選びやすい。また有料職業紹介業は、求職者のターゲットを若年層に絞ることで、紹介業務を彼らに合わせたものに特化することができ、マッチング業務を効率的に行うことができる。これに対して、職安はその性質上、求職者のターゲットを絞ることができないため、専門的なサービスを展開しにくい。また登録されている求人企業の規模に関しては、職安が中小企業中心であるのに対し、有料職業紹介業は大企業の求人が中心である。無料職業紹介を採用する県は、有料職業紹介のこうした長所を活用したものである。すなわち、スキルの高い若年者の移住受入れを進めたいが、この層を多く扱う有料職業紹介業が地方に進出するには需要が少ない。そこで無料職業紹介による移住希望者への職業紹介を実施している。

無料職業紹介が自治体の事業として開始されたのは、必ずしもまち・ひと・しごと創生総合戦略がきっかけというわけではない。鹿児島県地域政策課での聞き取りによると、同県で無料職業紹介が開始されたのは1988年である。バブル経済期における労働力不足がこの背景にある。この時期に、大都市圏から鹿児島県へのUターン者が比較的多かったこともあり、Uターン希望者と地元企業のマッチングを図る目的でこの事業が開始された。2006年度からは鹿児島県ふるさと人材相談室がこの事業を引き継いで現在に至っている。同相談室では、Uターン登録者が記入した求人票をもとに、2人の職員が登録者に適した求人を探してマッチングを図る。2015年度までの累計で、鹿児島県の無料職業紹介のマッチング申込件数は約3,700に及ぶ。

表1で注目されるのは、無料職業紹介が、中国・四国地方、九州地方等の大都市圏から離れた県で多く採用されていることである。すなわち雇用機会が相対的に乏しい地域で無料職業紹介方式が多く採られているのに対し、雇用機会が豊富な地域でこれを用いない紹介方法が採られている。

もう1点、職業紹介の地域性について注目されるのは、移住説明会を実施する大都市圏地域が道県によって異なる点である。東日本の道県は東京を中心に説明会を開催するのに対して、中部地方以西の県は東京都のみならず、名古屋市や大阪市でも説明会を開催している（表1）。もち

るんこれは、東日本の道県で東京圏以外の大都市圏の影響力が弱いことを反映している。東京圏以外で説明会を開催しても移住者の増加をあまり期待できないからである。ただし、総合戦略の実施以降では、自治体が説明会の開催地域を拡大させる傾向がみられる。認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センターによると、同センターによる相談会やセミナーの開催は 2015 年の 302 回から 2016 年には 418 回へと大幅に増加した。また、いくつかの県による全市町村を集めた大型セミナー、近隣県との合同セミナーが開催されるように変化している。その結果、移住相談件数は 2015 年から 2016 年の期間に 21,584 件から 26,426 件へ 22.4% の増加となり、来場者数が初めて 21,000 件を超えた。

4. 事例地域における就職支援

(1) 北海道の場合

前章で示した「地方移住に関するアンケート」の 2016 年調査結果によると、北海道は移住希望地域の 20 位以内に入っていない。北海道への移住受入れの大きな課題は、冬の寒さ等の厳しい自然条件のために、夏季のみの滞在は可能であっても、完全移住の実現には限界がある点である。

北海道地域政策課提供資料「北海道における移住施策の展開」によると、現在実施されている一連の移住施策の開始時期は 2004 年度である（表 2）。2004 年度～2008 年度の期間に実施されたのは、団塊世代の大量退職を視野に入れた移住受入れ施策であった。このためこの時期に開始されたシーズステイ・二地域居住制度も利用者の多くは定年退職者である。国土交通省によると、二地域居住は「生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点（ホテル等も含む）を設け、旅行や年末年始の帰省、出張等といった一時的なものではなく、年間で通算しておおむね 1 ヶ月以上の期間を過ごすこと」と定義される。この北海道版である「ちょっと暮らし」は、道内の市町村が運営主体となり、北海道への移住や二地域居住を希望する者に対し、生活に必要な家具や家電を備え付けた住宅を用意し、その地域での生活を体験させる制度である。この制度の利用実績は 2006 年度に 209 件、2007 年度に 277 件、2008 年度に 379 件で低調に推移した。しかし、その後は取り組みを拡大し、2015 年度に 1,411 件の利用実績を残している。

国土交通省「平成 24 年度社会情勢の変化に応じた二地域居住推進施策に関する検討調査業務」によると、二地域居住の実現には交通費や滞在費等の費用負担が障壁となっているため、費用負担の軽減を図ること、また、単なる居住にとどまらない生活・就労という形で地域にかかわるライフスタイルの拡充が必要と指摘するが、北海道の場合は、冬の厳しい寒さゆえに夏のみのシーズステイにならざるを得ず、完全移住の実現には困難を伴う。北海道が実施した「ちょっと暮らし」利用者アンケート調査（2015 年度、332 件回答）をもとに、この利用者の年齢構成をみると、60 歳以上が非常に多く 73% を占め、40 歳未満は 19% である。利用目的は、移住候補地探しの 79 に対して、シーズステイが 223 である。また、「北海道への移住をお考えになりますか」

表2 北海道における移住施策の展開

	2004 年度～2008 年度	2009 年度～2014 年度	2015 年度以降
道の 取り組み	<p>[主に団塊世代の移住促進]</p> <p>団塊の世代の大量退職を視野に入れた移住の促進</p> <p>シーズンスティ・二地域居住「ちょっと暮らし」</p> <p>地域づくり総合交付金による支援</p>	<p>[現役世代を含め幅広い世代の移住促進]</p> <p>就業支援を活用した移住・定住促進会議</p> <p>「ちょっと暮らし」の取り組みの拡大</p> <p>地域づくり総合交付金による支援の追加</p>	<p>[北海道創生総合戦略に基づく移住促進]</p> <p>ふるさと移住定住促進センターの設置</p> <p>ローカルワークの掘り起こし</p> <p>「しごと」「住まい」「暮らし」をセットにした移住促進</p>
道内の 動き		地域おこし協力隊員の配置	地域おこし協力隊員の配置拡大

資料：北海道地域政策課提供資料「北海道における移住施策の展開」をもとに作成。

の質問に対して「二地域居住またはシーズンスティなら考える」が75.6%も占めるが、「完全移住を考えている」は16.3%にすぎない。

こうした状況のなか、北海道は「地域おこし協力隊」の配置拡大に力を入れている。隊員の活動期間は1年以上最長3年であり、1年を通じて北海道の自然環境を体験し、定着への期待が持てるからである。2015年度において地域おこし協力隊は北海道の104市町村に配置され、348人の受入れ実績がある。北海道が実施した「地域おこし協力隊離任後アンケート調査（2015年4月1日）」によると、135隊員の56%がその地域に定住している。同調査からその職業をみると、53%が自治体職員やNPO法人等への就職、16%が観光業や飲食店等の起業、14.7%が就農である。

北海道の地域構造に関する重要課題は、札幌一極集中の解消である。地域おこし協力隊が配置されている地域は札幌市以外の地域であるため、この課題解消にとっての意義は大きい。とはいえ、これを定住に結びつけるためには就業機会の安定確保は重要である。2015年度以降、北海道は北海道創生総合戦略に基づいて「しごと」「すまい」「暮らし」をセットにした移住政策を進めていて、移住後のしごとの確保のため、地域の仕事の掘り起こし、マッチングや起業等の支援を実施している。

(2) 長崎県の場合

長崎県地域づくり推進課提供資料「長崎県移住戦略について（2017年）」によると、長崎県で、移住推進に向けた取り組みが開始されたのは2006年度である。企画振興部において移住相談の受付や都市部での移住相談会が行われてきた。2006年度から2015年度までの10年間で9,059件の移住相談があり、このうち長崎県に移住した者は1,329人である。

2016年4月に、長崎県と全21市町が運営するワンストップ型の移住相談窓口「ながさき移住サポートセンター」が開設され、主に、移住希望者への無料職業紹介、住居や生活環境等の移住

に関する情報発信と相談対応業務を担うようになった。これにより、2016年度の移住相談件数は3,375件、移住者数は345人となり、2015年度までと比較して大幅に増加した。

長崎県に移住希望者から就職に関する相談があった場合、長崎県は2015年度までは最寄りの職安を案内していたが、2016年度以降では、同センターが相談内容に応じて職安、無料職業紹介、プロフェッショナル人材戦略拠点¹⁾等を紹介している。長崎県が無料職業紹介事業を開始した理由の一つは、職安の職業紹介において長崎県では管理的職業や専門的・技術的職業の求人が相対的に少なく、希望職業との間に差異が生じていたことである。2014年度の職業紹介業務統計によると、求人総数に占める管理的職業と専門的・技術的職業の求人は、全国では20.6%であるが、長崎県では15.0%にすぎない。同センターの調査において、長崎県への移住を希望する者の約6割が、仕事があれば移住したいと考えていることから、就職支援が重要課題であることがわかる。

無料職業紹介事業は、移住希望者との綿密な相談をもとに移住希望者と県内企業のマッチングを図る事業である。これは職安、プロフェッショナル人材戦略拠点¹⁾、公益財団法人長崎県産業振興財団²⁾、公益財団法人産業雇用安定センター³⁾と連携しているため、職安等が有する求人を相談者に紹介することもある。無料職業紹介事業の実績をみると、長崎県無料職業紹介事業に登録した移住希望者のうち、2016年度（2月1日まで）に就職が決定した者は30人である。就職

表3 ながさき移住サポートセンターの無料職業紹介によって就職した移住希望者の属性

性 別	男					女				
年 齢	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代
就職者数(人)	5	8	4	3	2	2	2	4	0	0

注) 2016年度（2017年2月1日まで）の状況を示す。

資料：ながさき移住サポートセンター提供資料をもとに作成。

表4 ながさき移住サポートセンターの無料職業紹介によって就職した移住希望者の就職地域

地 域	長崎市	諫早市	大村市	西海市	雲仙市	五島市	対馬市	時津町	佐賀市
就職者数(人)	16	5	2	2	1	1	1	1	1

注) 2016年度（2017年2月1日まで）の状況を示す。

資料：ながさき移住サポートセンター提供資料をもとに作成。

- 1) プロフェッショナル人材戦略拠点は、業種に限らず「強い成長意欲」を持つ企業に対し、プロフェッショナル人材の採用を支援する内閣府の事業で、全国の道府県に設置されている。
- 2) 公益財団法人長崎県産業振興財団は、長崎県の地域経済の活性化と雇用拡大のため、企業誘致推進、ベンチャー企業支援、研究開発支援等を実施する。誘致企業への採用支援や研究開発支援におけるプロ人材採用等で、ながさき移住サポートセンターと共通の役割を担う。
- 3) 公益財団法人産業雇用安定センターは、厚生労働省の外郭機関で、全国に拠点が設置され、無料職業紹介事業を実施する。

決定者の年齢が比較的若い点が特徴で、20歳代と30歳代が男性では59.0%、女性では50%を占める（表3）。主として高度な技能を有する移住希望者を対象とするため、就職決定者の職種ではプログラマー、人材サービス業のプロジェクトリーダー等の専門職が大半を占めるが、なかには林業、農業の現業職も含まれる。表4は就職決定者の就職地域を示す。これによると長崎市が約半数を、これ以外の地域がその残りを占める。移住希望者にとって求人情報を得難い島嶼部において就職が決定している点は特記される。五島市、対馬市で就職した事例では、いずれも同センターから移住希望者への提案により就職が実現している。

2016年度の就職決定者数が30人であることが示すように、この事業を利用する移住希望者は少数である。ながさき移住サポートセンターが設定する年間移住者数の目標は250人であるため、この事業の利用者を増やすことが課題である。とはいえこの事業の趣旨である移住希望者一人ひとりの能力に合ったきめ細かな職業紹介が実現されているという点では、移住促進に寄与しているといえることができる。

5. おわりに

本研究では地理学の立場から、大都市圏以外の道県が実施する移住希望者に対する就職支援の実態解明を試みた。特にまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいて進められる移住支援施策に注目した。この目的を達成するため本研究では、分析に必要な資料を実態調査により収集した。その結果以下の諸点が明らかになった。

統計データの分析からは、近年においても東京都への転入超過が進展し、東京一極集中の傾向が明らかである。そのなかで、大都市圏から地方への移住を実行する者が一定数いることは確かである。地方移住を取りまく環境の変化の1つは、2014年におけるまち・ひと・しごと創生法の施行である。そこでは5原則の1つとして地域性が取り上げられ、国による画一的手法や「縦割り」的な支援ではなく、国は各地域の実態に合った施策を支援することが示されている。この政策では、全体目標が設定され、全国一律の支援事業が国主導で展開される一方で、それぞれの地域が独自性を発揮することも求めている。

移住希望者に対する就職支援の方法をみると、すべての道県がワンストップ型の相談窓口を設置し、そこで移住相談を受付けていることに共通点が認められる。地域によっては、職安あるいは有料職業紹介を通じた職業紹介に限界があることから、無料職業紹介方式を採用する点に特徴がみられる。39道県のうち14県では求人票閲覧方式に加えて、無料職業紹介方式が採用されている。また、移住説明会を実施する大都市圏地域が道県によって異なる点が認められる。東日本の道県は東京を中心に説明会を開催するのに対して、中部地方以西の県は東京都のみならず、名古屋市や大阪市でも説明会を開催している。ただし、総合戦略の実施以降では、自治体が説明会の開催地域を拡大させる傾向がみられる。

さらに、事例地域での実態調査の結果から、移住施策に地域的な多様性があることがわかった。

北海道への移住受入れの大きな課題は、厳しい自然条件のために完全移住の実現が難しい点である。このため北海道では移住が期待される地域おこし協力隊の配置拡大に力を入れ、活動期間終了後の彼らの就職対策を重視している。他方、長崎県では高度な技能を有する移住希望者の職業紹介を円滑に進めるため、無料職業紹介事業を採用し、2016年度において30人の就職決定の実績を残した。ただし、この事業を利用する移住希望者は少数であるため、利用者の増加を図る、あるいはニーズに合ったサービスに変更するなどの課題が残されている。

北海道と長崎県のいずれにおいても、県内各地域から県庁所在都市への人口転入等により、道内あるいは県内での一極集中が顕著である。長崎県無料職業紹介事業を通じて就職した移住者の過半数が、長崎市で就職していることからわかるように、地方移住においても県庁所在都市への人口移動傾向が認められる。それゆえ地方中枢都市や地方中核都市以外の地域への移住をいかに進めるかは今後の課題である。

付記 本研究を進めるにあたり、各県の移住行政担当者の皆様にご協力を賜りました。ここに記してお礼申し上げます。なお、本研究は「科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究(C)16K03206 [地方移住者の就職と地域労働市場に関する研究]（代表者：加茂浩靖）」を使用した。

参考文献

- 加茂浩靖 1999. わが国「周辺地域」における地域労働市場の性格と労働者の還流移動 - 鹿児島県始良地域を事例として -. 人文地理 51 : 140-163.
- 中澤高志 2007. 大分県における若年不安定就労者とジョブカフェの就業支援. 季刊地理学 58 : 212-227.
- 宮澤 仁編著 2017. 地図でみる日本の健康・医療・福祉. 明石書店.
- 森山智彦 2006. 転職媒介機関におけるジョブ・マッチング. 評論・社会科学 (同志社大学) 81 : 49-80.
- 総務省「平成 29 年度地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」
http://www.soumu.go.jp/main_content/000508222.pdf (最終閲覧 2017 年 11 月 16 日).
- 内閣府「農山漁村に関する世論調査報告書 (平成 26 年 6 月調査)」
<http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-nousan/> (最終閲覧 2017 年 11 月 9 日).
- 認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センター
<http://www.furusatokaiiki.net/wp/wp-content/uploads/2017/02/8fe84c8ab9b3a5c38c828d108c75dc43.pdf>
(最終閲覧 2017 年 11 月 16 日).
- まち・ひと・しごと創生総合戦略
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/20141227siryou5.pdf> (最終閲覧 2017 年 11 月 15 日).